

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	836,624	672,829	263,385	208,758	1,216,806
経常損失(千円)	439,559	381,053	110,962	142,545	540,345
四半期(当期)純損失(千円)	508,522	355,328	160,226	142,976	610,321
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数(千株)	-	-	6,284	6,284	6,284
純資産額(千円)	-	-	1,313,916	864,603	1,220,826
総資産額(千円)	-	-	1,541,907	1,148,898	1,476,963
1株当たり純資産額(円)	-	-	209.06	137.57	194.25
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	84.02	56.54	25.49	22.75	99.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	85.2	75.3	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,373	283,225	-	-	344,651
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,595	307,533	-	-	163,037
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	135	47	-	-	139
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	304,448	234,619	210,756
従業員数(人)	-	-	127	113	121

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期及び第33期第3四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成21年6月1日付けにて株式会社図研のSoC事業部が行う事業を会社分割により承継しております。

6. 第34期第3四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、第34期第1四半期会計期間から関連会社がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	113	(1)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業コミュニケーション事業部 (千円)	134,770	-
リブウェア事業部 (千円)	62,058	-
合計 (千円)	196,829	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の生産実績は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の生産実績に季節的変動があります。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業コミュニケーション事業部 (千円)	438	-
リブウェア事業部 (千円)	1,370	-
合計 (千円)	1,809	-

(注) 1. 主なものは、多品種少量の他社製パッケージ製品・ボード・パソコンであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
産業コミュニケーション事業部	188,258	-	230,377	-
リブウェア事業部	75,520	-	158,893	-
合計	263,779	-	389,270	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業コミュニケーション事業部 (千円)	143,854	-
リブウェア事業部 (千円)	64,904	-
合計 (千円)	208,758	-

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニー株式会社	51,805	19.7	-	-
日本信号株式会社	44,885	17.0	-	-
日本電気株式会社	-	-	26,306	12.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の販売実績は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の販売実績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、国内の経済対策効果やアジア新興国を中心とする海外経済の好調に支えられた企業収益の改善が見られ、緩やかながらも回復基調となりました。しかしながら為替市場における急激な円高の進行と定着により、企業収益を支える輸出にブレーキがかかり、また耐久消費財購入刺激策の効果一巡や、厳しさの続く雇用情勢もあり、個人消費が低調のまま推移するなど、経済情勢改善の動きは弱まりつつあります。

当社が属する情報通信・先端エレクトロニクス業界におきましては、国内外の様々な景気対策によって民生機器の需要が好調に推移し、またスマートフォンやタブレット型端末の需要顕在化もあり、市場は回復傾向とはなりましたが、民生機器の需要先食いが懸念されることに加え、データコネクトなど情報通信分野での新技術開発の一巡感もあり、また円高の進行に伴う企業の設備投資や研究開発投資見直しの動きが加速するなど、不透明感が増しています。

このような市場環境ではありますが、当社は当第3四半期会計期間より、ボードの開発・量産、産業用エミュレーターや通信関連機器を事業の中心とした産業コミュニケーション事業部と、ミドルウェアのライブラリを事業の中心としたリブウェア事業部を組織改編の中で導入し、これまで蓄積してきたTCP/IP関連の高度なエンジニアリング力を効果的に活用して、より積極的に情報家電メーカーや半導体メーカーへのアプローチを展開するとともに、自社の企画・開発による製品の販売比率拡大に努め、利益率の改善を指向するなど、積極的に事業改革に取り組んでまいりました。またミドルウェアのライブラリやボード関連技術を、通信系や映像系の電機関連企業、車載技術関連企業へ提案する営業活動を継続し、収益基盤の拡大に努めてまいりましたが、お客様における製品開発投資の厳選に伴う開発サービスの需要低迷や、ハードウェア製品の一部で生じた市場投入の遅れを補うことはできませんでした。

以下にて、セグメントの業績についてコメントいたします。

(セグメントの業績)

・産業コミュニケーション事業部

当社が有する高度なエンジニア力を効果的に活用した高付加価値の製品やサービスの提供に努め、お客様の高度化・多様化する需要への対応力強化を行った結果、電機関連業界向けの評価ボードや、計測機器向けLSIなど売上寄与がございましたが、事業環境の変化した社会インフラ関連産業向け事業の縮小や新製品の発売の遅れもあり、業績は厳しいまま推移しました。

この結果、売上高は1億43百万円となりました。

・リブウェア事業部

従来より当社が強みとする通信関連ミドルウェアが車載機器関連産業やセンサーネットワーク関連産業からの需要が堅調に推移するとともに、ネットワークカメラ関連市場向け製品の需要が顕在化してまいりました。また半導体メーカーとの協調ビジネスもプロジェクトが進行しつつあります。

この結果、売上高は64百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は、2億8百万円（前年同四半期比20.7%減少）となり、営業損失は1億57百万円（前年同四半期は1億14百万円の営業損失）、経常損失は1億42百万円（前年同四半期は1億10百万円の経常損失）、四半期純損失は1億42百万円（前年同四半期は1億60百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、11億48百万円となり、第2四半期会計期間末に比べ1億53百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少96百万円、受取手形及び売掛金の減少44百万円等によるものであります。

負債の部は、2億84百万円となり、第2四半期会計期間末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の減少16百万円等によるものであります。

純資産の部は、8億64百万円となり、第2四半期会計期間末に比べ1億40百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億42百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少44百万円、投資有価証券売却による収入99百万円があったものの、税引前四半期純損失1億42百万円等により、第2四半期会計期間末と比較して3百万円増加し、当第3四半期会計期間末の資金は、2億34百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は94百万円（前年同四半期比28.4%減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少44百万円（前年同四半期比17.8%減少）があったものの、税引前四半期純損失1億42百万円（前年同四半期比10.6%減少）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果得られた資金は98百万円（前年同四半期は投資活動の結果使用した資金1億10百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入99百万円（前年同四半期はなし）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期比98.7%減少）となりました。

これは主に、配当金の支払0百万円（前年同四半期比98.7%減少）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の属する情報通信・先端エレクトロニクス業界は、深刻な景気低迷やデフレ経済の影響を受け、前期までは大幅な需要減少となっておりましたが、各種経済対策の効果や、新興工業国経済の成長路線への回帰の影響は大きく、またタブレット型機器や三次元対応テレビなど一部のデバイス類や情報家電製品に新製品開発増強の動きが見られるなど、徐々に業績回復の兆しを見せております。しかし国内の民間設備投資はデフレの進行もあり低水準で推移していたところに急速な為替変動もあり、加えてエコカー補助金の終了や家電エコポイントの見直しによる耐久消費財の生産調整が予想されるなど、低落傾向が続いています。また個人消費も雇用不安から伸び悩んでおり、経済環境は依然として厳しい状況が続いており、予断の許さない状況であります。さらに当社の主要なお客様である国内電機メーカー各社におきましては、韓国や中国などのエレクトロニクスメーカーが急速に技術力を強化するとともに、フラッシュメモリーに代表されるように莫大な設備投資に基づいたコスト競争力で業績を拡大しているため、今まで以上に製品開発のコストパフォーマンスの向上と短期化、機能・デザイン強化など全ての要素で熾烈な競争が繰り広げられています。

このような事業環境の中で当社は、当第3四半期会計期間より、前記した産業コミュニケーション事業部とリブウエア事業部の二つの事業部制による新たな経営組織を発足させ、今まで以上に半導体メーカーとのアライアンスの強化、ミドルウエアのライブラリをはじめとする製品群の強化、他社にないC言語ベースによるLSI設計の受託強化、さらにはボードの設計開発から量産につなげるODMビジネスや、産業用エミュレーターをきっかけとした設備関連機器向けビジネスの拡充に努め、事業基盤の強化を行うとともに、さらなるローコストオペレーションの推進により収益体質の一層の改善を行い、他に類を見ない半導体LSIのC言語ベース設計からミドルウエア開発、ハードウエア開発、そして制御系開発からボード量産までをお客様に一貫してご提供できる技術集約型のオンリーワン企業を目指したいと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末における重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,284	-	1,202,036	-	81,886

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,284,000	62,840	-
単元未満株式	普通株式 944	-	-
発行済株式総数	6,284,944	-	-
総株主の議決権	-	62,840	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	245	235	228	188	197	218	194	190	190
最低(円)	174	160	168	162	142	151	156	160	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	尾上 善憲	平成22年8月31日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,618	121,504
受取手形及び売掛金	² 171,730	313,146
有価証券	152,084	112,846
製品	34,608	8,138
仕掛品	33,129	31,952
原材料	4,553	3,374
その他	69,385	19,536
貸倒引当金	710	2,120
流動資産合計	636,400	608,379
固定資産		
有形固定資産	¹ 106,220	¹ 111,480
無形固定資産	43,789	49,146
投資その他の資産		
投資有価証券	313,520	691,525
その他	52,893	32,393
貸倒引当金	3,925	15,961
投資その他の資産合計	362,488	707,958
固定資産合計	512,498	868,584
資産合計	1,148,898	1,476,963

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,048	60,171
未払法人税等	4,155	8,368
賞与引当金	24,456	76,536
製品保証引当金	28,380	34,771
その他	115,065	57,254
流動負債合計	218,106	237,102
固定負債		
退職給付引当金	3,770	3,770
長期未払金	3,431	15,074
長期前受収益	53,091	-
その他	5,896	190
固定負債合計	66,188	19,034
負債合計	284,295	256,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	1,077,567
利益剰余金	355,328	995,680
株主資本合計	928,594	1,283,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,991	63,096
評価・換算差額等合計	63,991	63,096
純資産合計	864,603	1,220,826
負債純資産合計	1,148,898	1,476,963

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 836,624	1 672,829
売上原価	640,563	444,618
売上総利益	196,060	228,211
販売費及び一般管理費	2 649,746	2 638,892
営業損失()	453,686	410,681
営業外収益		
受取利息	14,321	17,692
受取配当金	230	240
助成金収入	-	14,931
その他	2,709	1,937
営業外収益合計	17,260	34,801
営業外費用		
為替差損	345	1,621
投資事業組合運用損	2,788	3,551
営業外費用合計	3,133	5,173
経常損失()	439,559	381,053
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,520	4,791
賞与引当金戻入額	-	15,566
役員退職慰労引当金戻入額	2,676	-
関係会社株式売却益	-	850
投資有価証券売却益	108	7,061
役員退職慰労長期未払金債務免除益	-	4,115
特別利益合計	4,304	32,385
特別損失		
固定資産売却損	-	723
固定資産除却損	559	1,278
投資有価証券評価損	-	321
会社分割関連費用	19,988	-
特別退職金	48,164	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,659
特別損失合計	68,713	3,983
税引前四半期純損失()	503,967	352,650
法人税、住民税及び事業税	4,554	2,677
法人税等合計	4,554	2,677
四半期純損失()	508,522	355,328

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 263,385	1 208,758
売上原価	180,578	172,363
売上総利益	82,807	36,395
販売費及び一般管理費	2 197,423	2 193,907
営業損失()	114,616	157,511
営業外収益		
受取利息	6,014	4,834
受取配当金	120	120
助成金収入	-	12,053
その他	380	459
営業外収益合計	6,514	17,466
営業外費用		
投資事業組合運用損 為替差損	2,788	1,957
72		542
営業外費用合計	2,860	2,500
経常損失()	110,962	142,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	560	390
投資有価証券売却益	-	177
特別利益合計	560	567
特別損失		
固定資産除却損	249	53
特別退職金	48,164	-
特別損失合計	48,414	53
税引前四半期純損失()	158,816	142,031
法人税、住民税及び事業税	1,409	945
法人税等合計	1,409	945
四半期純損失()	160,226	142,976

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	503,967	352,650
減価償却費	28,290	27,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,520	13,446
賞与引当金の増減額(は減少)	126	52,080
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,146	6,391
受注損失引当金の増減額(は減少)	95	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,310	-
受取利息及び受取配当金	14,551	17,932
為替差損益(は益)	210	397
特別退職金	48,164	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,788	3,551
固定資産売却損益(は益)	-	723
固定資産除却損	559	1,278
投資有価証券評価損益(は益)	-	321
投資有価証券売却損益(は益)	108	7,061
関係会社株式売却損益(は益)	-	850
売上債権の増減額(は増加)	288,923	141,415
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	12,026
たな卸資産の増減額(は増加)	11,308	28,826
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,659
仕入債務の増減額(は減少)	33,749	14,122
未払又は未収消費税等の増減額	-	1,142
その他	45,857	12,079
小計	158,352	293,604
利息及び配当金の受取額	14,484	15,502
特別退職金の支払額	95,027	-
法人税等の支払額	4,478	5,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,373	283,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,587	6,899
有形固定資産の売却による収入	-	1,300
無形固定資産の取得による支出	32,939	8,524
投資有価証券の取得による支出	442,960	-
投資有価証券の売却による収入	298,800	316,800
関係会社株式の売却による収入	-	4,350
貸付けによる支出	800	-
貸付金の回収による収入	1,204	430
敷金及び保証金の差入による支出	1,204	162
敷金及び保証金の回収による収入	13,891	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,595	307,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	135	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,315	23,863
現金及び現金同等物の期首残高	718,764	210,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,448	234,619

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ424千円増加しており、税引前四半期純損失は、2,083千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,397千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表)	前第3四半期会計期間末において、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」は、表示科目の見直しを行い、明瞭性を高めるため、当第3四半期会計期間末では区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間末の「固定負債」の「その他」に含まれている「長期未払金」は15,074千円でありま
	す。

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払又は未収消費税等の増減額」は、表示科目の見直しを行い、明瞭性を高めるため、当第3四半期累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「未払又は未収消費税等の増減額」は4,518千円であります。

【追加情報】

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上してまいりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月24日開催の定時株主総会において当該定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について打切り支給案が承認可決されました。 これにより第1四半期会計期間において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」として計上しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、182,093千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、174,874千円であります。
2.四半期期末日満期手形 四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 749千円	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。	1.当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給与手当 195,989千円	給与手当 181,921千円
賞与引当金繰入額 5,098	賞与引当金繰入額 9,061
役員退職慰労引当金繰入額 866	研究開発費 109,993
研究開発費 58,457	研修活動費 81,046
研修活動費 100,317	減価償却費 10,230
減価償却費 9,483	

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。	1.当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給与手当 60,937千円	給与手当 61,989千円
研究開発費 23,610	研究開発費 16,939
研修活動費 30,027	研修活動費 17,877
減価償却費 3,811	減価償却費 3,480

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 164,312	現金及び預金勘定 171,618
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 140,136	有価証券勘定 152,084
現金及び現金同等物 304,448	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 89,083
	現金及び現金同等物 234,619

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,284千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 - 千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	70,393	70,393	-
(2) 投資有価証券	308,687	308,687	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券、(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に含まれているマネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資事業組合出資金(四半期貸借対照表計上額 81,690千円)、非上場株式(四半期貸借対照表計上額 4,833千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,060	7,350	710
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	372,012	308,730	63,281
その他	-	-	-
(3) その他	63,000	63,000	-
合計	443,073	379,081	63,991

(注) 投資事業組合出資金(四半期貸借対照表計上額 81,690千円)、非上場株式(貸借対照表計上額 4,833千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

第1四半期会計期間において、関連会社であった株式会社ロックハンドテクノロジーは、当社が保有する株式をすべて売却したため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、開発・製造・販売を一体化することで、市場の需要動向に迅速かつ的確に対応できる体制を構築しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「産業コミュニケーション事業部」及び「リブウェア事業部」の2つの報告セグメントとしております。

「産業コミュニケーション事業部」は、ボード製品、及びシステム開発の事業を中心としております。「リブウェア事業部」は、ミドルウェアライブラリ、C言語ベースLSIライブラリ、及び関連する開発の事業を中心としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	451,831	220,998	672,829	-	672,829
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	451,831	220,998	672,829	-	672,829
セグメント利益または損失()	57,552	107,853	165,405	245,275	410,681

(注) 1 セグメント利益または損失()の調整額 245,275千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,854	64,904	208,758	-	208,758
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	143,854	64,904	208,758	-	208,758
セグメント利益または損失()	21,601	39,598	61,199	96,312	157,511

(注) 1 セグメント利益または損失()の調整額 96,312千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社は、従来、「ハードウェア製品」・「ソフトウェア製品」・「有償サポート」・「開発サービス」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期会計期間より、「産業コミュニケーション事業部」・「リブウェア事業部」の2つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、開発・製造・販売を一体化することで、市場の需要動向に迅速かつ的確に対応できる体制を構築し、収益力の強化を図ることを目的として、平成22年10月1日付、会社組織の改編に伴うものであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 137.57円	1株当たり純資産額 194.25円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 84.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 56.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	508,522	355,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	508,522	355,328
期中平均株式数(千株)	6,052	6,284

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 25.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 22.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	160,226	142,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	160,226	142,976
期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

図研エルミック株式会社
(旧エルミック・ウェスコム株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社（旧エルミック・ウェスコム株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社（旧エルミック・ウェスコム株式会社）の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

図研エルミック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。